

安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日 閣議決定）

- Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上
2. Society 5.0 時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備

国の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子供たちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するとともに、特に、義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととし、事業を実施する地方公共団体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずることとする*。あわせて教育人材や教育内容といったソフト面でも対応を行う。

- ・ G I G A スクール構想の実現（Global and Innovation Gateway for ALL）（文部科学省）
- ・ E d T e c h 導入実証事業（経済産業省）
- ・ 教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築（総務省）

* 事業実施に当たっては、将来的な維持・更新に係る負担を含めた持続的な活用計画を策定する地方公共団体を対象とする。また、端末整備に関し、スケールメリットを考慮したうえで、地方公共団体において価格低減インセンティブが働く補助単価を設定する。

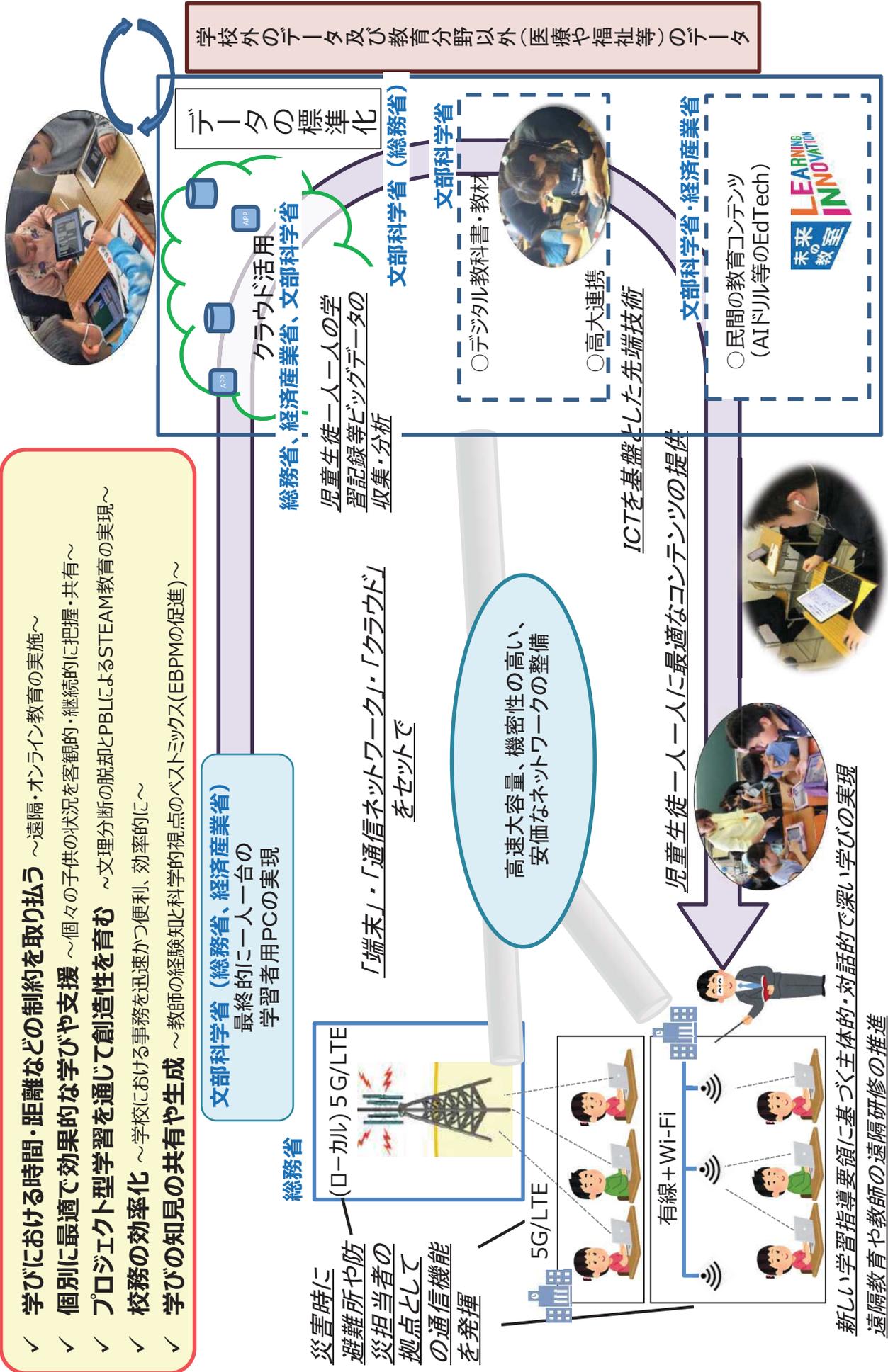
子供たち1人1人に個別最適化され、創造性を育くむ教育ICT環境を

内閣官房ICT総合戦略室
総務省
文部科学省
経済産業省

～内閣官房及び3省が連携して令和時代のスタンダードとして学校ICT環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現へ～

目指すべき次世代の学校・教育現場

- ✓ 学びにおける時間・距離などの制約を取り払う ～遠隔・オンライン教育の実施～
- ✓ 個別に最適で効果的な学びや支援 ～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～
- ✓ プロジェクト型学習を通じて創造性を育む ～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～
- ✓ 校務の効率化 ～学校における事務を迅速かつ便利・効率的に～
- ✓ 学びの知見の共有や生成 ～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)～



新しい学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びの実現
遠隔教育や教師の遠隔研修の推進

令和元年度補正予算案 ～GIGAスクール構想の実現①～

令和元年度補正予算額 2,318億円

公立:2,173億円、私立:119億円、国立:26億円

(1) 校内通信ネットワークの整備 1,296億円

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**
加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**

公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村

補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請

私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2

国立 補助対象：国立大学法人、(独) 国立高等専門学校機構

補助割合：定額

(2) 児童生徒1人1台端末の整備 1,022億円

－ 国公立の小・中・特支等の児童生徒が使用するPC端末を整備

公立 交付先：民間団体（執行団体）

補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村

補助割合：定額（4.5万円）

※市町村は都道府県を通じて民間団体に申請、

国は民間団体に補助金を交付

私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）

国立 補助対象：国立大学法人、補助割合：定額（4.5万円）

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」におけるICT活用計画、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
 - ⇒ ICT活用のPDCAサイクルを自治体で回してほしい
現時点でできる限りの活用計画を
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
 - ⇒ 知見の少ない自治体でも容易に整備が可能
調達の産業界との交渉力向上
都道府県内で教員の異動や児童生徒の転校でも継続利用が可能
都道府県による教員の研修などの統一的な実施
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能**な環境にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画**
 - ⇒ 継続的な活用のために通信手段の確保を義務付け
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「**端末3クラスに1クラスの配備**」計画
 - ⇒ 地方財政措置の前提となっている自治体整備分は責任もって整備を

GIGAスクール構想の実現ロードマップ

～令和時代のスタンダードとしての学校ICT環境を整備し、全ての子供1人1人に最もふさわしい教育を～

※Global and Innovation Gateway for All

| | 2019年度(令和元年度) | 2020年度(令和2年度) | 2021年度(令和3年度) | 2022年度(令和4年度) | 2023年度(令和5年度) | 2024年度(令和6年度) | |
|-----------------------|---|---|--|---|--|--|--|
| 小学校 | 1日に1～2コマ、授業展開に応じた必要な時に「1人1台環境」で、デジタル教科書やAI技術を活用したドリル等のデジタル教材を活用 | 端末、通信ネットワーク、クラウドをセットで整備 令和元年度補正予算案 2,318億円 (公立:2,173億、私立:119億、国立:26億) | 全ての授業で「1人1台環境」でデジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用、教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から学習ログを活用(多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現) | 保護者をはじめ社会の意識改革 学校におけるICT活用のPDCA構築 安価な教育用端末市場の構築 | | | |
| | 学習者用デジタル教科書の制度化 | 学習者用デジタル教科書の制度化 ICTを活用した学習活動の充実 デジタル教科書の導入拡大 | 学習者用デジタル教科書の制度化 (技術・家庭科(技術分野)でプログラムミニング教育必修化など) デジタル教科書の導入拡大 | 3クラスに1クラス分達成 | 小1～小2 | 改訂教科書使用開始 デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一律の促進 | |
| | 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 | 69万台(現状) | 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備 | 小3～小4 | 3クラスに1クラス分達成 | 小1～小2 | 改訂教科書使用開始 デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一律の促進 |
| | 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 | 35万台(現状) | 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備 | 3クラスに1クラス分達成 | 3クラスに1クラス分達成 | | |
| 中学校 | ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択 | 小5～小6 公立全小学校の約8割 | 環境整備 5か年計画 | 全国学力・学習状況調査 中学校英語調査(高通信ネットワークなど)ICT環境との整備状況を踏まえつつ、「話すこと」調査のGBTでの実施を検討) | | | |
| 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 | 57万台(現状) | 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備 | 3クラスに1クラス分達成 | 3クラスに1クラス分達成 | | | |
| 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 | 49万台(現状) | 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備 | 3クラスに1クラス分達成 | 3クラスに1クラス分達成 | | | |
| 高等学校 | ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択 | 公立全中学校の約8割 | 学習者用デジタル教科書の制度化 | 学習者用デジタル教科書の制度化 ICTを活用した教科書の指導法が教員の養成課程で必修化 用がITラインの策定 | 新学習指導要領 (全生徒情報I必修化など) デジタル教科書の導入拡大 大学入試の調査書の電子化 | | |
| 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 | 49万台(現状) | 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備 | 3クラスに1クラス分達成 | 3クラスに1クラス分達成 | | | |
| 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 | 49万台(現状) | 地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備 | 3クラスに1クラス分達成 | 3クラスに1クラス分達成 | | | |
| その他のイベント | ICTを活用した教科書の指導法が教員の養成課程で必修化 用がITラインの策定 | 公立全高等学校 教育データの標準化、先端技術活用 用がITラインの策定 | 学習者用デジタル教科書・教材、統合型授業支援システム、学習ログの活用促進 学習の定着度合いを把握する手段として、GBTをはじめとしたICTの活用促進 これらに必要な教員養成・研修や指導体制の充実、専門的人材の確保、外部人材の参画促進 | 学習者用デジタル教科書の制度化 ICTを活用した教科書の指導法が教員の養成課程で必修化 用がITラインの策定 | 次期SINET運用開始 | | |

1人1台の端末から個人の教育データを収集し、分析し、最適な結果を1人1人にフィードバックする個別最適化された学びの実現